

為替相場と企業経営

1140437 鈴木くみこ

高知工科大学マネジメント学部

要旨

今日では「産業空洞化」「海外 M&A」等と言われるように海外進出する日本企業が増え、一方で原材料の輸入率も高い日本では、為替対策は不可欠である。

まず為替の基本を整理し、次いで過去の為替変動および世界的金融危機において企業がどのような影響を受け、それに対してどのような対策を取ってきたかを歴史的に考察。また、外貨建取引の会計処理基準にも着目し、評価方法の変遷とその論拠、企業への影響を比較分析。

以上を踏まえ、本稿では、為替変動に振り回されやすい経営行動を取っていると分析される企業について、為替の影響を減少させる対策として、在外子会社および在外支店の事業において地産地消型を目指すことを提案した。さらに、財務諸表での業績を良く見せようと、企業は為替差損益を経常損益と特別損益とに恣意的に振り分けていることが推察できたため、そのような恣意性の余地は、財務諸表の比較可能性を損なうことになるため、著者はその改善方法も考察した。結果、対ドルレート変動の推移観察に基づき、為替差損益の計上区分は変動が前年比 20% を超過した時は特別損益の部で報告するという指針を提案したい。

章立て

はじめに

第 1 章 為替差損益発生仕組み

- 1.1 外国為替とは
- 1.2 為替相場が変動する要因
- 1.3 為替変動と企業損益

第 2 章 過去相場変動と企業・国の対応

- 2.1 アジア通貨危機
 - 2.1.1 アジア通貨危機とは
 - 2.1.2 アジア諸国への影響
 - 2.1.3 日本企業の対応
- 2.2 サブプライムローンとリーマン・ショック
 - 2.2.1 サブプライムローン問題
 - 2.2.2 リーマン・ショック

第 3 章 外貨建取引に関する会計処理基準

- 3.1 外貨建取引と会計処理基準の必要性
- 3.2 外貨建資産・負債の各種評価方法
- 3.3 処理基準の改訂と新旧比較
- 3.4 決算時レートと資産負債アプローチ

第 4 章 為替変動と企業活動

- 4.1 サイゼリヤの為替対策失敗事例
- 4.2 為替変動下での事業活動と会計報告のあり方

第 5 章 課題に対する対策案

- 5.1 提案①原材料調達工夫
- 5.2 提案②経常性の基準設定

おわりに

参考文献・HP

はじめに

近年、国際化社会が進むにつれて、日本企業は海外進出に拍車を付けてきた。海外進出と言っても、輸出入取引から始まり在外子会社・在外支店の設立、海外 M&A 等その種類は様々である。しかしどの事業においても、それを行うには当然海外通貨と日本円の交換が伴ってくるため、その際に為替変動の影響を受けることになる。その結果、企業の事業成績にも影響が出ているのが現状だ。実際に近年の日本社会を見ても、今日、第二次安倍内閣によって表明された経済政策「アベノミクス」が話題となっている。アベノミクスとは、日本経済のデフレ脱出・物価上昇・円安への誘導を目的に、公共事業・金融政策・成長戦略を「三本の矢」として実行するものである。

アベノミクスの為替への影響はどうか。円ドルレート：1\$=80 円台で推移していた 2013 年年初に比べ 2013 年 12 月 27 日時点では 105 円台に、ドルに限らずその他主要通貨に対しても円安傾向へと順調な成果が見られる。しかし、この好調は市場がアベノミクスに対する期待で反応しているものであると言われており、膨らむ市場の期待にアベノミクスの対策が追いつかなくなってしまうと市場の期待は薄れ、市場の動きは元に戻ってしまう。そのため、アベノミクスの効果による円安をこの先も維持できるとは言えず、急激な円高移行や不安定なレート変動によって企業が翻弄される可能性はある。どれほど政府による対策が施されても業績が為替に左右されている企業は多く、リスク回避に向けた行動は不可欠である。

このような為替変動の影響を受けないために、海外進出をしないという手もある。しかし海外進出には事業活動の活発化や事業成績の向上といった、企業が生き延びるための要素が含まれるため、それを失ってしまうことは企業の将来性を剥奪してしまう。それならば企業は為替変動の影響をできるだけ小さくする対策を検討する必要がある。

本稿は、国際社会が進む中で今や海外事業を避けられない状況下で日本企業の為替変動に左右されない経営スタイル提案を目的に、為替差損益の発生要因と会計処理、企業への影響と対策事例の考察を行う。

第 1 章 為替差損益発生仕組み

この章では為替相場の仕組みを理解することから入り、変動の要因、企業にもたらす利益と損失を整理する。

1.1 外国為替とは

外国為替とは各国間の通貨交換で、交換に際し用いる比率を「為替相場（為替レート）」といい、「1\$=100 円」などと表す。通貨交換取引は世界の銀行が集まる「銀行間市場（インターバンク市場）」で行わる。

世界の各通貨の中には、各国間貿易取引や金融取引で中心的に扱われている通貨（＝基軸通貨）がある。現在それはドルだが、この基軸通貨は、取引の中にアメリカが関わっていなくても、各国同士の貿易取引や金融取引において扱われている。しかしドルだけが基軸通貨となっている状態では、アメリカの経済状態が為替相場に影響してくる。

そこで近年では、欧州においてはユーロを基軸通貨とする動きもあるが、それでもまだドルの影響力は大きい。

1.2 為替相場が変動する要因

為替相場は通貨の需要と供給の増減によって決定する仕組みで、通貨の需要が増えると円高に、供給が増えると円安になる。バランスが変動する要因となる取引には主に 2 種類ある。

①貿易取引

日本企業の輸入割合よりも海外輸出割合の方が大きくなると、それに伴って決済時に必要な日本円の需要も増え、それが円高を促す。すなわち、ドルに対するレート価額は下降する。

反対に日本企業の海外輸出割合よりも海外への輸入割合が大きいと、決済時に必要な海外通貨の需要は増え、円の需要は少なくなるので、円安を促す。すなわちドルに対するレート価額は上昇する。

②国際金融取引

海外の人による日本企業への株式投資割合が増えたり、日本の銀行への預金割合が増えたりすると、そのために必要な円の需要も増え、円高を促す。すなわち、ドルに対するレート価額は下降。反対に、日本人による海外企業へ株式に投資割合や海外の銀行への預金割合が増えたりすると、そのために必要な海外通貨の需要が増え、円の需要は少なくなるので円安を促す。すなわちドルに対するレート価額は上昇。

1.3 為替変動と企業損益

この節では、為替の変動による利益と損失の発生の仕組みを、企業が仕入・販売を行った場合を例に見ていく。

①-A 円高時における輸入企業

取引時：製品 100\$ を掛け仕入れ、1\$=90 円。

【仕訳】仕入 9,000 / 買掛金 9,000

決済時：為替相場が変動し、1\$=70 円。

【仕訳】買掛金 9,000 / 当座預金 7,000
／為替差益 2,000

このように円高が進むと、買掛金はドル建てでは 100\$ という点は一貫しているが、円換算した場合に 9,000 円から 7,000 円に買掛金の評価が変動する。そのため、当該輸入企業は 2,000 円の利益を得る。

①-B 円高時における輸出企業

取得時：製品 100\$ を掛け販売、1\$=90 円。

【仕訳】売掛金 9,000 / 売上 9,000

決済時：為替相場が変動し、1\$=70 円。

【仕訳】当座預金 7,000 / 売掛金 9,000
／為替差損 2,000 /

このように円高が進むと、売掛金はドル建てでは 100\$ という点で一貫しているが、円換算すると 9,000 円から 7,000 円に売掛金の評価が変動する。よって、当該輸出企業は 2,000 円の損失を被る。

②-A 円安における輸入企業

取引時：製品 100\$ を掛け仕入れ、1\$=70 円。

【仕訳】仕入 7,000 / 買掛金 7,000

決済時：為替相場が変動し、1\$=90 円。

【仕訳】買掛金 7,000 / 当座預金 9,000
／為替差損 2,000 /

このように、円安が進むと、買掛金がドル建てでは 100\$ という点で一貫しているが、円換算すると 7,000 円から 9,000 円に買掛金の評価が変動する。そのため、当該輸入企業は 2,000 円の損失を被る。

②-B 円安時における輸出企業

取得時：製品 100\$ を掛け販売、1\$=70 円。

【仕訳】売掛金 7,000 / 売上 7,000

決済時：為替相場が変動し、1\$=90 円。

【仕訳】当座預金 9,000 / 売掛金 7,000
／為替差益 2,000

このように、円安が進むと、売掛金はドル建てでは 100\$ という点で一貫しているが、円換算すると売掛金の評価が 7,000 円から 9,000 円に変動する。よって、当該輸出企業は 2,000 円の利益を獲得する。

以上の例を総括すると、取引時と決済時の間で起こる為替変動に伴って、円高の下では債権債務の評価が下がるため、債務を持つ輸入企業は利益を得るが、債権を持つ輸出企業は損失を被る。反対に円安の下では、取引時と決済時の間で債権債務の評価が上がるため、債務を持つ輸入企業は損失を被るが、債権を持つ輸出企業は利益を得る。

取引時と決済時の時間差によって為替変動を避けられない以上、企業は利益を獲得することもあるが、損失を被るリスクも免れ得ない。こうした為替変動の激しい世の中で、その影響を避けることは困難である。そのため、企業が営業活動による利益のみならず為替リスクを含めての経常利益を上げていくためにも、為替変動に応じたビジネスモデルを確立することが重視されることになる。以下では、企業のビジネス環境とも言える過去の為替変動を概観しておく。

第 2 章 過去相場変動と企業・国の対応

前章では為替変動と企業の損益について見てきたが、以下では企業に上述のような為替差損益をもたらしてきた過去の相場変動について、アジア通貨危機と世界金融危機を取り上げ、企業が置かれている為替相場の激動の状況を概略、整理しておくことにする。

2.1 アジア通貨危機

2.1.1 アジア通貨危機とは

1990 年代のアジアは、自国通貨を米国ドルに連動させるドル・ペッグ制という通貨政策を採っていた。これを採用することで通貨が安定する反面、ドルの価値が上がると自国通貨の価値も必然的に上がってしまう。これこそがアジア通貨危機を引き起こした要因であった。このドル・ペッグ制を採用していた国の一つであるタイは当時投機家にとってもっとも魅力的な市場であった。高金利であることとドル・ペッグ制の採用によりタイの通貨パーツが固定相場制だったことに魅力を感じた投機家は、通貨をアメリカで買い、タイで貸すという取引を行っていた。パーツは 1\$=25 パーツで固定されていたため、相場変動のリスクがゼロである上に、アメリカの金利が 5% なのに対し、タイの金利は 12% であった。つまり、この取引では 1\$ 貸すごとに金利差額の 7% を稼ぐことができる。

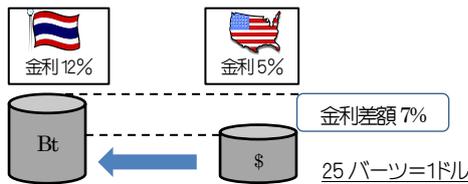


図1 ドル・ペッグ制の仕組み

このような取引が行われた結果、タイには国家予算の10数倍もの通貨が流れ込み、タイ企業はますます大きくなった。急成長を遂げるタイ企業に金融機関は次々と融資をした。しかしタイの生産性はそれほど高くなく、この状況は過大評価・過剰投資されているという実態であった。そのため、こうしたタイの状況は継続することはないと1995年にドル高に移行したことが原因で、1996年以降それまで上昇傾向であったタイの輸出額は降下、貿易赤字に陥った。この赤字に狙い目を付けたのがヘッジファンドだった。パーツがドルとの連動を辞め、下落したところを狙って利益を得ようと、パーツの先物売り契約を交わしたのだ。1\$=25パーツの固定相場で数か月後に売る契約をしておき、決済日までに次々と売り払った。パーツが下落したところで売ったパーツを買い戻すと利益が得られることを予想したのだ。

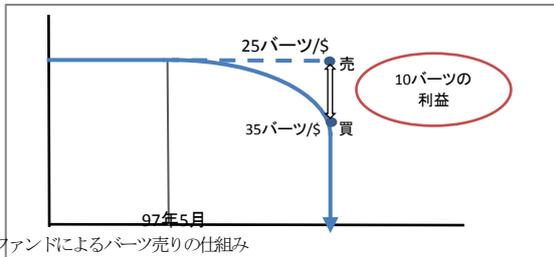


図2 ヘッジファンドによるパーツ売りの仕組み

需要がないのに売られる一方であったパーツは価値が下落し続けた。タイ政府はパーツを買い戻そうとしたがその資金すら底を尽き、ついにドルとの連動が不可能であることを認めざるを得なくなった。1997年7月にはドル・ペッグ制を辞めると同時にパーツの切り下げを行い、半年後にはパーツは半値以下にまで暴落した。

2.1.2 アジア諸国への影響

タイ同様ドルに自国通貨を連動させていたアジア諸国も衝撃を受け、ドル・ペッグ制の辞退、変動相場制への移行を余儀なくされた。「東南アジアや東アジアの多くの通貨も大幅に減価、特にインドネシア及び韓国の経済は大きな打撃を受けた。」(小峰2011]P47)

韓国は、1997年に多くの企業が倒産に追い込まれ、韓国経済は悪化していく最中であった(小峰2011]PP51) ところにアジア通貨危機が重なった。そのため、1997年にタイで通貨危機が発生すると、韓国にも伝播した。さらに悪化した韓国経済は崩壊寸前に追い込まれた。

このように経済危機に陥ったタイや韓国、インドネシアはこの通貨危機を乗り越えるために、IMF (International Monetary Fund=国際通貨基金) に支援を要請し、資金援助を受ける結果となった。しかし支援の条件としてアジア各国政府に緊縮財政を要求した。その条件には、經常収支・財政収支の黒字化、金融機関の閉鎖など構造改革に踏み込んだものもあった。一時的にアジアの景気は更なる悪化を見せたが、通貨暴落が逆に輸出競争力をアップさせたため、次第に景気は回復した。

アジア通貨危機は日本へも影響を及ぼした。日本は「他のアジア諸国に比べると大きな経済力を持ち、アジア諸国へ工業製品を輸出する産業が多かったため、大口取引先であるアジア諸国での通貨危機発生による経済縮小の影響を受けた。」また、当時の日本経済は回復途上

であったが、「緊縮財政や金融危機にアジア通貨危機が追い打ちをかけて」(小峰2011]P54) 経済はマイナス成長に転じた。日本の金融システムが不安になっているところを狙って欧米の投機筋は円売りによって日本からも資金を引き揚げようとした。結果、円の価値は1\$=110円台から1998年には1\$=140円台まで暴落した。その後は日米政府がドル売り円買いの協調介入に取り組み、円安は落ち着きを見せた。

2.1.3 日本企業の対応

このように激変を見せたアジア通貨危機の中、アジアと日本は経済的・歴史的な結びつきが強かったため、アジア通貨危機において日本企業も大きな影響を受けた。その中でも特にアジアに生産拠点を置いていたのは製造業である。ここで、株式会社スズキの、アジア通貨危機前後における売上高の推移をグラフで見してみる。

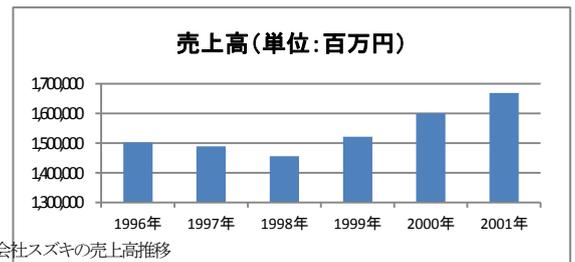


図3 株式会社スズキの売上高推移

アジア通貨危機が発生したのは1997年であり、その翌年1998年度の決算では売上高は低下している。これは、アジア通貨危機の発生後、現地の景気低下に伴い現地で製造を行うための資金繰りが困難な状況となったためと考えられる。

次に為替差損益への影響を確認する。当社の財務諸表には為替差損益の項目が設けられていなかったため、為替差損益を含む項目である「その他営業外費用および収益」の推移をグラフで見してみる。

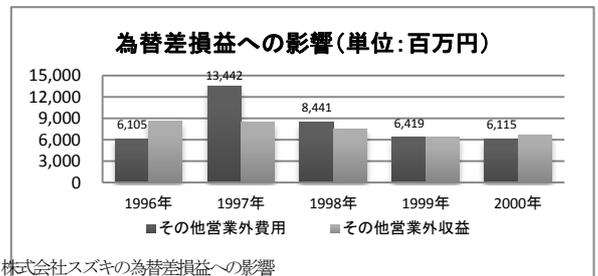


図4 株式会社スズキの為替差損益への影響

アジア通貨危機が発生した1997年のその他営業外費用は例年と比較して約2倍に増加している。一方でその他営業外収益は例年通りだ。為替差損を含むその他営業外費用の急増は、アジア通貨危機による円安の進行に伴い、為替差損を被った結果だと分析できる。

このようにアジア通貨危機による影響を受けた日本企業はJBIC (Japan Bank for International Cooperation=国際協力銀行) に支援を要求した。その後、現地に踏みとどまっていた企業の多くは回復し、今では現地においてさらに活躍を繰り広げている。

2.2 サブプライムローンとリーマン・ショック

2.2.1 サブプライムローン問題

¹ 日本輸出入銀行と海外経済協力基金とが、特殊法人の整理統合の一環として1999年10月1日に統合された銀行。国際金融等業務、海外経済業務を主要業務とする。2008年、政府系金融機関改革に伴い、株式会社日本政策金融公庫の国際金融部門となる。2012年4月、日本政策金融公庫から分離し、株式会社国際協力銀行(新JBIC)となった。

1990 年代後半からアメリカの住宅業界では新しいビジネスとして低金利での借入れが可能な低所得者層向けの住宅ローン(サブプライムローン)が流行した。サブプライムローンには、最初の数年間は低利息でその後急激に利息が上昇するという仕組みである。しかし、利息が上昇する段階で借入者は他のより低利息なローンへ借り換えることも可能なのだ。本来、住宅ローンは返済不能リスクの小さい高所得者ほど低利息で、返済不能リスクの大きい低所得者ほど高利息に設定されている。そのため、それまでは住宅を購入したくてもできなかった低所得者たちは低利息での住宅購入が可能なサブプライムローンに魅力を感じ、次々とサブプライムローンを借入れ、住宅業界の顧客は増加した。一方でローン会社はサブプライムローンの回収不能リスクを回避するための方策を採っていた。一つは借入に際して住宅そのものを抵当に取るということであった。もう一つはローン返済額と利息を資金とした債券(サブプライム債券)を発行し、世界の投資家に金融商品として販売することでリスク分散を図ったのである。

それを買った投資家は債券が値上がりすれば転売して利益が得られると考えた。しかし、2006 年住宅需要の頭打ちによって住宅価値が下落、さらに金融引き締め政策によって消費需要が低迷し、住宅価格も下落した。景気低迷の下で低所得者のローン返済は滞り、住宅を売り払って返済する者も出た。しかし住宅価値は低下しているため、ローン残債を住宅売却額で賄うことはできなくなっていた。そうすると、担保価値を失ったサブプライム債券も価値が暴落、それを保有していた投資家は損失を被った。さらに、投資目的で債券を保有していたヘッジファンドや銀行、証券会社にも巨額の損失が生じて金融機関の破綻も相次ぎ、これは政府の助けをも必要とする大問題となった。

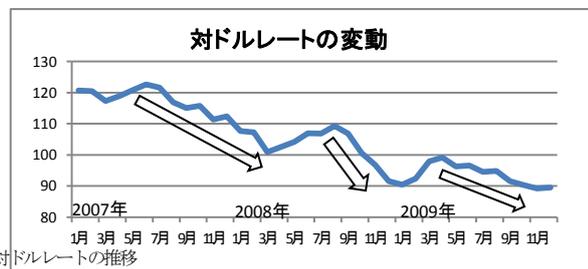


図5 対ドルレートの推移

これは当時の対ドルレート変動状況である。サブプライムローンの影響が出始めた 2007 年からレートは降下、2008 年にはさらに急角度で降下している。この急落こそが企業に損失をもたらした世界金融危機である。以下では米国で起こったこのサブプライムローン問題が世界金融危機になっていく出来事について見ておく。

2.2.2 リーマン・ショック

上述のような債券価格の急落により、アメリカ第 4 位の証券会社リーマン・ブラザーズもサブプライム債券の在庫を大量保有していたことで経営破綻した。負債額は史上最大の 6,130 億\$, これが世界金融危機の引き金となる出来事であった。(リーマン・ショック 2008 年 9 月)

それ以来アメリカの大手金融会社が相次いで被害を受けた。アメリカ第 3 位の証券会社メリルリンチが資金繰りに窮し、大手銀行のバンク・オブ・アメリカが救済合併、生命保険最大手の AIG は株価が 1 株 1 ドルにまで下がり、政府が 850 億ドルを融資した。日本の金融機関はサブプライム債券をほとんど保有しておらず、損失もほとんどないと思われていた。しかし、サブプライム債券は分割や小口化されて他のローンや金融商品と合わせて証券化されていたため、日本の証券

会社も保有する金融資産に大量のサブプライム債券が含まれていることが判明し、日本経済にも影響が出た。

巨額の損失を抱えた金融機関やファンドは一斉に保有する株式や不動産などの資産を処分して手元流動性を厚くする行動を開始した。その結果、世界各地の市場で株式や不動産などが売られ、株価は大幅に下落し、ドルが世界の通貨に対して増価する事態が発生した。つまり、外国為替相場では円高ドル安が進行する結果となり、日本の一般企業にも影響が出たのだ。

円高が進むと輸出企業が持つ債権の価値が低下するため、輸出企業に損失が発生することは第 2 章でふれている。実際に日本企業にどれほどの影響があったのか、自動車を製造・輸出しているトヨタ自動車の利益と売上高、為替差損益の推移をグラフで見してみる。

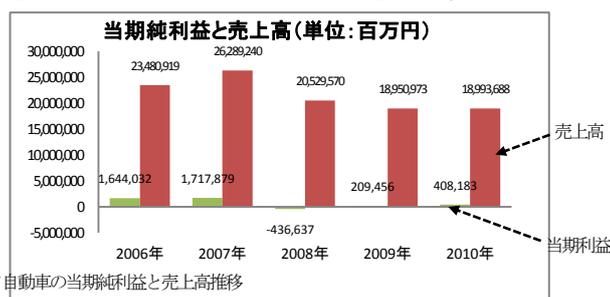


図6 トヨタ自動車の当期純利益と売上高推移

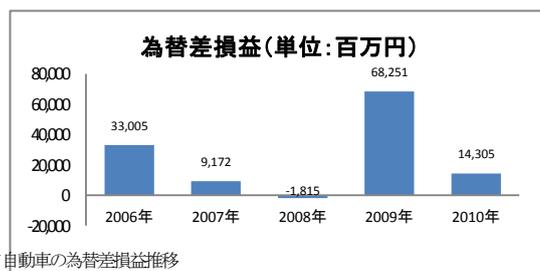


図7 トヨタ自動車の為替差損益推移

リーマン・ショック発生の 2008 年 9 月以後、2009 年 3 月末の決算にかけて進行した円高ドル安の影響によりトヨタ自動車は売掛金について損失が発生した。それに伴って起こった製造不振から大幅な利益低下、業績不振に陥った。その実態は、自動車販売台数が国内外を合わせて前年比 134 万 6,000 台 (15.1%) 減少、売上高 5 兆 7,597 億円 (21.9%) 減少、当期純利益 2 兆 1,548 億円減少するというものであった。その後も当期純利益は伸び悩んでいるのがグラフから分かる。為替差損益についても、前年までは為替差益として収益が出ていたところが、2009 年 3 月末決算では為替差損として損失が出ており、為替変動の影響を受けたことが明らかである。

第 3 章 外貨建取引に関する会計処理基準

企業は事業活動における取引の現状はもちろん、前章のような為替の急変による損失の実態も財務諸表に記録し、投資家を始め利害関係者に報告しなければならぬ。しかし、財務諸表で事実をどれだけ適切に表現できているのかを確認するために、以下では会計処理の為替差損益の扱いを整理することとし、企業会計審議会によって公表されている「外貨建取引等会計処理基準」に触れる。

3.1 外貨建取引と会計処理基準の必要性

外貨建取引とは、売買その他の取引に係る支払いが外国通貨で行われるべき取引と定義されている。(『会計法規集 最新増補』[第 8 版] 71 項)

主な例

- 取引価額が外国通貨で表示される物品の輸出入または役務の授受
- 決済金額が外国通貨で表示されている資金の借入または貸付
- 券面額が外国通貨で表示されている社債の発行
- 外国通貨による前渡金、仮払金の支払または前受金、仮受金の受入
- 決済金額が外国通貨で表示されているデリバティブ取引等

上述のように定義された外貨建取引を財務諸表（連結財務諸表）に記録する際には、外貨で表示されたものを日本円に換算する必要がある。換算が必要となるのは、①取引発生時②決済時③決算時と3段階ある。それぞれの段階における換算基準は以下である。

①取引発生時：取引時の外貨建金額（買掛金、売掛金等の額）を取引時のレートで換算、記録。

※取引発生時のレートをその都度把握するのが困難な場合（外貨建取引を多く行う企業や多通貨に渡る外貨建取引を行う企業等）については前月末日・当月初日等のレートや社内想定レートをを用いることも可能。

②決済時：決済時点のレートで決済するため、取引時に記録した金額を決済時点のレートで再換算。ここで為替差損益が発生。

③決算時：未決済の外貨建資産および負債がある場合はレートの変動により取引から決済までにその価値が実態とかけ離れるのを避けるため、決算時のレートで再換算。ここでまた為替差損益が発生。

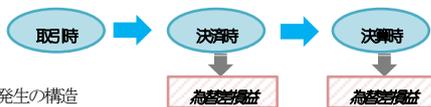


図8 為替差損益発生構造

なお、換算時に発生した換算差額は原則、当期の為替差損益として処理し、為替差損は営業外費用、為替差益は営業外収益に計上する。

以上のように、換算の際にはいつのレートを採用するのかを判断することが必要である。しかし判断が企業に任されている場合は、外貨建取引に基づく損益の認識や資産の評価に恣意性の余地を与えることになる。そのような手続きで作成された財務諸表では投資家の意思決定をミスリーディングしてしまう恐れがある。

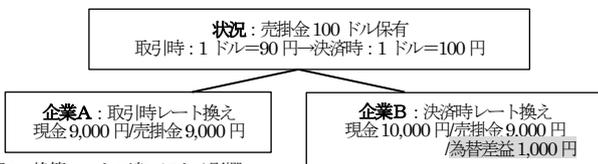


図9 換算レートの違いによる影響

上図では状況は同じであるにも関わらず、企業Aは為替変動の影響を受けず、企業Bは影響を受け、損失を被っている。換算基準が設けられていない状態では、このように投資家を始めた利害関係者にとって、企業間の財政状態・経営成績を自己の意思決定のために比較する上で無意味な情報となっている。

そこで、当時の大蔵省企業会計審議会は利害関係者に有用な情報を提供すべく、外貨建取引の会計基準を設定することとなった。1968年にまず外貨建取引および外貨表示財務諸表項目に係る基準を、当時必要とされる事項に限り公表された。（「企業会計上の個別問題に対する意見」）その後1973年、日本が変動為替相場制に移行したことをきっかけに海外活動の包括的・一般的な会計処理基準を提示した。さらに1978年3月期以降に実施された連結財務諸表制度に関連して、在外子会社等の外貨表示財務諸表から換算する基準を設けるべきとし、1979年6月に「外貨取引等会計処理基準」の公表に至った。

3.2 外貨建資産・負債の各種評価法

企業が外貨建資産・負債を保有している場合、他の財務諸表に記録を写す際に円換算しなければならないことは上述したが、ここではそ

の方法のうち主な4つを整理する。

(1) 貨幣・非貨幣法

貨幣項目とは最終的に現金化する資産および負債のことで、現金・預金・売掛金・受取手形・貸付金・有価証券・買掛金・支払手形・借入金・自社発行社債・未収収益・未払費用などがそれである。

非貨幣項目とは貨幣項目以外の資産および負債のことで、棚卸資産（商品）・前払金・前受金・繰延資産・有形固定資産・無形固定資産・前払費用・前受収益・子会社株式および関連会社株式（時価の著しい下落のあるものを除く）などがそれにあたる。

この方法は、貨幣項目の換算には決算時のレートを、非貨幣項目の換算には取得時または発生時のレートを適用するものである。

貨幣項目・・・決算時レート

非貨幣項目・・・取得時または発生時レート

(2) 流動・非流動法

流動項目とは短期間に取得または支払がある資産または負債を指し、非流動項目とは支払期限が1年以上後に到来する負債または長期間に渡って保有する資産などを指す。

この方法は、流動項目については決算時レートを、非流動項目については取得時または発生時レートを適用するものである。

流動項目・・・決算時レート

非流動項目・・・取得時または発生時レート

(3) 決算日レート法

資産・負債・収益・費用の全項目に決算時レートを適用する。

これは最も単純な換算方法で、会計処理において最新の為替変動の状況が換算に反映されるべきとの考え、また換算対象項目が貨幣項目であるか否か・流動項目であるか否かの区分による換算レート選択の煩雑性を考慮し生まれた。

(4) テンポラル法

「この方法は、外貨表示財務諸表上において、通貨および契約価格で測定される金銭債権債務（つまり時価で測定されているもの）については決算時レートを、貨幣支出額あるいは受取額で測定される資産と負債（つまり取得原価で表示されているもの）については取得時または発生時レートを適用するものである。

時価で測定されているもの・・・決算時レート

取得原価で表示されているもの・・・取得時または発生時レート

テンポラル法は貨幣・非貨幣法の装備を理論的に強化したものといわれている。貨幣・非貨幣法によると、非貨幣項目はそれらの発生時または取得時における支出額、収入額で測定された項目であるから発生時または取得時レートを適用すべきとされていた。しかし、貨幣項目と非貨幣項目の分類が明確にできない項目が存在したり、棚卸資産のように非貨幣項目であっても外貨表示財務諸表上で低価法によって時価評価が行われた後、貨幣・非貨幣法によって取得時レートで換算されるといように換算前後でその数値に時間的対応関係がなくなってしまうことがある。（亀山 [1988]PP3-5）

低価法とは、「時価が取得原価よりも低落した場合のみ時価で記録する」（佐藤・泉[2002]P 48）方法である。これは従来より棚卸資産の評価にも適用している。しかし、決算時に在外子会社の棚卸資産価値が下落していた場合、低価法によって取得原価から時価に評価換えされる。その後、円換算に際して貨幣・非貨幣法によって取得時レートで評価替えすると、取得時と時価という評価基準の間に矛盾が生じる。

この問題を克服するために考え出されたのがテンポラル法である。外貨表示財務諸表上で各項目の測定に用いられた会計原則を保持する方法で換算されるべきとされ、上記のような換算基準が設けられた。

この方法によれば、ある項目が貨幣項目か非貨幣項目かの分類によらずその項目がどの額で測定されているかに応じて換算レートを選択すればよい。また、先に述べた棚卸資産の例も、外貨表示財務諸表上で低価法により時価で評価換えされていた場合はその測定原則を反映させ、時価（決算時レート）で円換算する。よって、換算前後で時間的対応関係が一貫して保たれる。この点でテンポラル法は理論的な評価方法だと言える。しかし「非貨幣項目のほとんどは取得原価で測定されるため、換算に際して必要な取得時（発生時）レートを取引発生の度に在外子会社は保持しておく必要がある。これは実務的に困難であり在外子会社にとって負担となる。」（亀山幹夫 [1996]PP4）この欠点が後にテンポラル法採用が懸念されることとなった要因の一つだ。

ここまでは企業が外貨建項目を円換算する場合に用いられる方法を見てきた。各方法には会計上の利点・問題点が存在する。企業会計審議会は最善の方法を決定するために各方法について思索し、処理基準の改訂を繰り返してきた。次節では改変の様子を見ていく。

3.3 処理基準の改訂と新旧比較

「外貨建取引等会計処理基準」は 1979 年に設定されて以来、日本企業の在外支店や在外子会社等の増加、世界の会計基準の変化などに伴い、細かな改変が施されてきた。1995 年 5 月に企業会計協議会は、外貨建取引に関する取引慣行及び会計実務の進展等を踏まえ、処理基準の改訂を行ったが、その後多くの新たな会計基準設定や従来の会計基準の改訂があったことで、処理基準の更なる改訂を必要としていた。

特に、1999 年 1 月に当審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」において、企業の財務活動の実態を適切に財務諸表に反映させ、投資家に対して的確な財務情報を提供することの必要性や会計基準の国際的調和化などの観点から、一定の金融資産について時価評価を導入、さらにヘッジ会計の採用という点で改訂が行われた。

さらに上記の「金融商品に係る会計基準」との整合性等を特に考慮して処理基準の見直しを行い、1999 年 6 月「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」として改訂版を公表した。

その改変の様子を①決算時に在外子会社および在外支店の外貨表示財務諸表から本社および本支店との連結財務諸表を作成する際の換算方法、②外貨建金銭債権債務の処理方法の 2 点に限定して設定当初から現在のものに至るまでの改訂点（山本[1992] PP66-72、山本[1994]PP66-73 を参考）と合わせて見ていく。

1979 年 外貨建取引等会計処理基準 設定

①決算時の処理

■在外支店の貨幣項目

⇒原則、決算日レート法＝決算日のレートを用いて換算。為替レートの変動による影響も認識する考えによる。

ただし、長期金銭債権債務（支払期限および保有期間が 1 年以上の負債および資産）は決算日の為替レートの変動を認識しないとの考えより、発生時または取得時レートを用いて換算。

■在外支店の非貨幣項目

⇒テンポラル法＝「外貨表示財務諸表上でそれらを測定するのに用いられた会計原則を保持。つまり、時価で測定されているものには決算日レートを、取得原価で表示されているものには取得時レートを適

用。」（亀山 [1988]PP3-5）

■在外子会社

⇒修正テンポラル法（テンポラル法を一部修正したもの。ここでは修正点を省略）を適用。基本的には上記テンポラル法の説明と同様。

②外貨建金銭債権債務の処理

外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時のレートを、外貨建短期金銭債権債務については決算時のレートを適用。

1995 年 第 1 回 改訂

①決算時の処理

在外支店に関するテンポラル法、在外子会社に関する修正テンポラル法を廃棄し、外貨表示財務諸表の全ての項目に決算日レート法採用。

②外貨建金銭債権債務の処理

外貨建長期金銭債権債務に重要な為替差損（低価法によるもの）が生じた場合は、決算時の為替相場により換算し為替差損を認識。長期短期による処理方法の区分は設定時から変更なし。

1999 年 第 2 回 改訂

①決算時の処理

■在外支店

⇒従来の考えを踏襲し、本店と同様、決算日レート法を原則とする。

■在外子会社

⇒従来の考えを踏襲し、資産および負債については決算日レートを、資本については親会社の株式取得時レートを適用。

ただし在外支店、在外子会社共に収益および費用については期中平均レートを適用する特例を設置。

②外貨建金銭債権債務

これまでの長期短期による区分を廃止し、長期短期どちらであつても、決算時レートを用いて換算することを原則とした。これは、企業が自己の都合のいいように区分けを恣意的に選んで会計処理を行うという問題が徐々に露骨となってきたからである。

また、第 1 回改訂で定められた、長期のものに係る重要な為替差損に関する処理は廃止した。

3.4 決算時レートと資産負債アプローチ

ここまで、外貨建取引の会計基準が設定から現在のものに至る変遷を見てきた。設定当初は単純な基準であったが、理論性を求めてテンポラル法という複雑な会計基準が一時は採用された。しかし、この方法は取引発生の都度レートを保持しなければならない点が在外子会社にとって負担が大きい等の欠点から廃止、最終的には最も単純な方法である決算日レート法を採用するに至った。こうした処理方法の単純化は実務的に便利だが、会計理論に基づいたものではない。

また、決算日レート法採用に至った背景には、時代が収益費用アプローチから資産負債アプローチへと変化したことがある。「収益費用アプローチは、利益を会計期間における営業活動の結果と捉え、企業の努力（費用）と達成（収益）の差額を利益と考える。一方、資産負債アプローチは、利益は会計期間における営利企業の正味資源の増加」（井上[2008]PP3-4）と捉え、資産（将来流入する資源）と負債（将来流出する債務）の増減であり、収益と費用は会計期間中の資産および負債の増減であると考え。つまり、資産負債の認識と測定が利益を定義するためには不可欠なのだ。

収益費用アプローチは会計期間中の業績を重視するものである。しかし最近では、将来的に投資家を始めた利害関係者となる可能性

のある人に対する有用な情報提供を会計処理の目的とする傾向にある。そこで、企業が現在、資源をどの程度保持しているのかを把握した上で将来における企業の状態を予想できるように、資産と負債の認識および測定が重要視されるようになってきている。つまり、資産負債アプローチでは企業の現在価値を測定すること目的としている点で時価主義であると言える。IFRS や米国会計基準においてこの資産負債アプローチを基本に会計基準が作成されている。

以上のような企業会計に対する考え方の変化も、外貨建取引の処理で決算日レート法を適用するに至った背景だと考えられる。

第4章 為替変動と企業活動

これまで見てきたように、為替の変動が激しい世の中で事業活動を行う以上、企業は為替変動の影響を避けては通れない。こうした環境下にある企業が、為替対応策としてどのような経営行動を取っているのか、そしてその何が問題であるのかについて考察していく。

4.1 サイゼリヤの為替対策失敗事例

イタリアンレストランをチェーン展開する株式会社サイゼリヤは為替変動に対応するための対策を講じたが失敗し、逆に損失を被ってしまった。この事例について概観する。同社は、料理の原材料をオーストラリアから輸入している。しかし海外輸入にあたっては、企業の最終的決済額が確定するまでに為替相場が変動することで損失を被る可能性がある。その為替リスクを回避するため企業は対策を施すが、それが失敗に傾くと予想外の大損失が発生した。サイゼリヤは為替リスク対策として、豪ドルレートを実際レートより円高に設定する契約を交わしていた。当時のレートは安定して円安であったため、この先もその流れが続くと予想した上での判断であった。しかし予想とは反対に金融ショックの影響でレートは円高に傾いたのであった。この契約のリスク面は、契約レートよりも実際レートが円高になると契約レートが比例級数的に円安に進むという点であった。

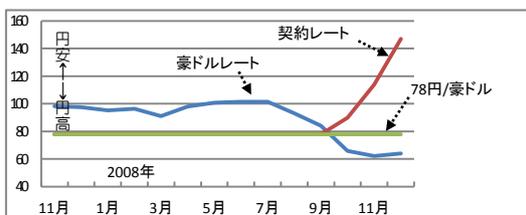


図10 豪ドルレートと契約レートの変動

契約レートと実際レートの推移をグラフで見ると、金融ショックが起こった2008年9月を機に豪ドルレートが1豪ドル=78円の固定レートより円高に、その反面契約レートは円安に進行している。想定外のレート推移の影響をサイゼリヤは受けた。円安の下で輸入型企業が損失を被る原因は第1章で説明している。図11は為替対策に失敗した年を含む2008年前後の業績推移であるが、2008年から2009年にかけて利益は確かに衰退しているのが見て取れる。

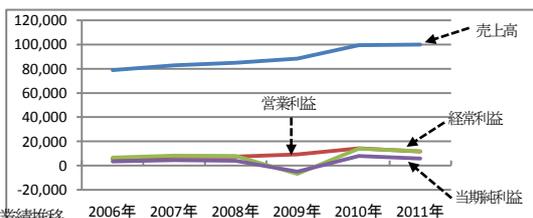


図11 サイゼリヤの業績推移

しかし利益は衰退しているにもかかわらず売上高は好調であり、利益

の低下は売上不振に伴うものではないと言える。このことから、サイゼリヤの最終収益は事業活動の結果というよりも為替の変動に大きく左右されていると分析できる。つまり、この企業は為替変動による影響を受けやすい経営行動を取っていたのだ。

4.2 為替変動下での事業活動と会計報告のあり方

上記の事例より本研究における問題を2点挙げる。4.1の繰り返しになるが株式会社サイゼリヤは為替変動リスクを被りやすい経営行動を取っていたために業績が為替に左右されてしまった。そこで、近年の国際化社会において企業が為替変動に振り回されているこの状況が解決すべき課題となる。(問題①)

さらには、経済活動の結果報告である財務諸表の作成に際しても、企業の恣意性を排除する会計処理基準を設定し、投資家がミスリーディングする可能性をなくすことも課題だと言える。(問題②)

それは、図11の分析上、サイゼリヤは為替差損を本来の報告場所である「その他営業外費用」ではなく「特別損失」に計上し、経常利益を良く見せようとしたことが読み取れるからである。為替対策の失敗が業績に表れた2009年以降、徐々に業績は回復している。しかし2009年以前と異なっている点がある。当期純利益と経常利益の差が2009年以降は拡大しているのだ。損益計算書の仕組みから分析すると、その増加分は為替差損益の差だと考えられる。

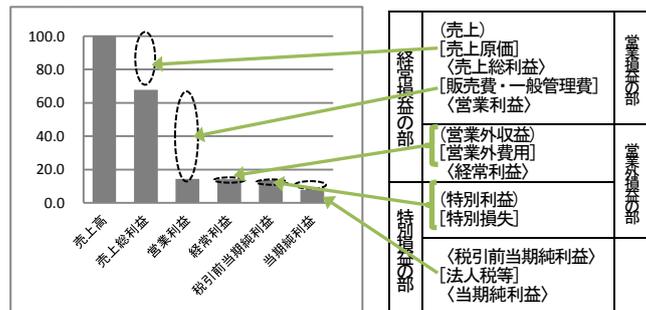


図12 損益計算書の仕組み理解

上図で示すように、損益計算書は売上高から収益および費用の項目を差し引きしていくと最終的な利益が残る仕組みになっている。損益計算書上では企業の金融活動の結果は本来ならば営業外収益および営業外費用として報告することになっており、つまり為替差損益が発生した場合も、ここに計上する。しかし、サイゼリヤは2009年以降、為替差損益を営業外としてではなく、特別な損益として計上するようになったと考えられる。これは、利害関係者が企業の損益計算書を見る際、経常の部を重視する傾向にあるため、サイゼリヤは為替対策に失敗して崩壊してしまった経常を立て直し、世間の信頼を取り戻さなければならぬと考えたのだらうと言える。しかしこのように為替差損益を営業外と特別の計上区別が企業の判断で簡単にできてしまうのは、会計基準上でそれらの定義が明確に示されていないからである。その点を私は問題視し、利害関係者にとって正確な情報を提供するために、定義のあいまいさをなくすべきだと考えた。

以上2点を問題とし、次章よりそれぞれに応じた提案を行う。

第5章 課題に対する対策案

5.1 提案①原材料調達工夫

為替変動のリスクヘッジ対策には金融活動の内容を検討するという提案も考えられるが、本研究では事業活動の面における対応策として何ができるのかを提案していくことにする。

提案のきっかけは、株式会社サイゼリヤと同業他社である株式会社ゼンショーホールディングスが狂牛病対策のために牛肉を国内生産するようになったというニュースである。2000 年代より日本でも流行した狂牛病の危険性を受け、当社は牛の飼育研究や食の安全性確保を目的に 2008 年と 2012 年に自社牧場を設立した。それぞれの牧場で飼育された牛肉は、当社のスーパーマーケットやレストランへ提供されている。この事実を知り、牛肉を国内生産するようになったことでそれまで輸入していた牛肉に対する為替の影響も減少したのではないかと私は推察した。そこで実際に為替の影響に何らかの結果をもたらしたのかを確認するために、自社牧場を設立した年を含む同社の為替差損益の推移を見てみる。

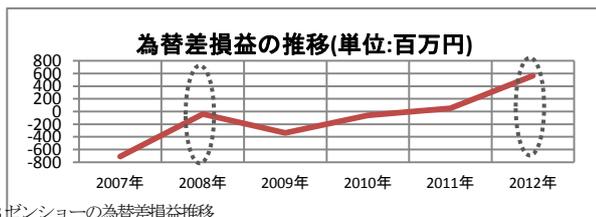


図13 ゼンショーの為替差損益推移

この会社の決算期は3月末となっている。グラフを見て分かるように、2008年4月1日～2009年3月31日と2012年4月1日～2013年3月31日の為替差損益が前年よりも上昇している。また自社牧場を設立する以前の2007年に比べてそれ以降の数値は全体的に上昇傾向にある。これは、やはり2008年と2012年の自社牧場設立を機に輸入牛肉ではなく国産牛肉を使用するようになった結果、牛肉に対してそれまで受けていた為替変動の影響が減少したため、為替差損の低下につながったのではないかと私は考えた。

このように株式会社ゼンショーホールディングスは、当初の目的は為替対策とは異なるものであったが国産の原材料を提供するようになったことで、結果として為替リスクの回避も成功させている。それならば、同業他社であるサイゼリヤもこの事例を参考に、提供に係る一部の原材料を国内生産できれば為替リスクの回避対策になるのではないかと考え、以下を提案する。

サイゼリヤは店舗を日本だけでなくアジア諸国に計113店舗(2013年8月時点)と、海外店舗を多く持つ。しかし提供に係る原材料のほとんどは欧州からの輸入品であるため、サイゼリヤが受ける為替の影響はアジア店舗による欧州からの輸入時と本店との連結決算時の二重で降りかかってくると思われる。そこで、アジア店舗で提供する料理の原材料にはアジア圏内での生産を増やす、つまり地産地消型を目指すことを提案する。アジア産食材の安全性も懸念されるが、サイゼリヤは素材の厳選に際し専門家が産地へ赴いて管理方法を調査するなど安全面は徹底しているため、その点をさらに強化することで安全かつ効率的な地産地消・為替対策も可能になるのではないかと考える。

5.2 提案②経常性の基準設定

為替差損益の処理方法に基準を設けることを提案する。現状では、為替差損益を「営業外損益」「特別損益」のどちらの項目に計上しても問題ないとされているが、振り分け基準として為替変動率の20%を設定する。ここ数年の為替変動(年間平均)を見たところ10%前後で変動しており、大幅な変動では20%を超えることもあるため、20%を基準とするのが妥当ではないかと考えた。企業は会計期間中の平均変動率を当期と前期と比較し、20%超過の変動があった場合には当期において社会的な影響を受けるなどして特別に大きく変動したと見做

し、「特別損失」として処理する。このように数値を用いた明確な基準を設定することで企業間に公平性も生まれ、また利害関係者も社会の動きと企業の業績の関連性が把握でき、より正確な企業情報を得ることが可能になると考えられる。

おわりに

本研究において、私は大学で受講した講義で最も難しいと感じた為替の分野を敢えてテーマに選んだ。基本的な知識を身に付けることから研究に入ったため、学んだ内容を基礎から再確認することができた。絶えず変動している為替相場が過去に世の中を大きく動かした出来事、また企業がリスクヘッジに失敗した出来事について財務諸表から具体的な数値を分析することで、企業がどれほど為替に左右されているのかをよく理解した。国内だけでなく海外事業にまで視野を広げて企業の経営行動を考察することは、企業の海外進出がますます拡大している世の中で自分の将来に非常に役立つ経験になった。外貨建取引の会計処理基準については本研究では1点のみの問題指摘と提案であったが、発見されていない会計上の問題は他にもあると予想できる。そのような会計上の問題点やあいまいさが改善され、利害関係者が間違った投資や情報の獲得をしない社会になることを期待したい。

参考文献・HP

- 神山幹夫[1988]「決算日レート法の批判的検討」『経営論集30巻』東洋大学
 神山幹夫[1996]「外貨建取引の会計処理基準の検討にかかわる問題点」『経営論集43巻』東洋大学
 井上定子[2008]「テンポラル法における換算差額の性質について」
 『流通科学大学論集・流通・経営編第20巻第2号』流通科学大学
 金子隆昭[2007]「アメリカのサブプライムローン問題-アメリカの住宅ローン事情と証券化による金融市場の動向-」
 『立法と調査(別冊)』参議院
 桑原知之[2011]『全経簿記能力検定試験 公式テキスト1級 会計』ネットスクール株式会社
 小峰隆夫[2011]『日本経済の記録 金融危機、デフレと回復過程』佐伯印刷
 佐々木融[2013]『アベノミクスと円相場』月刊資本市場(2013年4月号)
 佐藤富彦・泉宏之[2002]『ケースブック簿記会計入門』新世社
 白木俊彦[2000]「我が国外貨会計基準の新展開」『産業経済研究所紀要 第10号』中部大学
 仁科剛平[1997]『入門の金融 マネーのしくみ』日本実業出版社
 春山昇平[2007]『サブプライム問題とは何か アメリカ帝国の終焉』堂島社
 山本時男[1992]『会計法規集 最新増補』(第5版) 中央経済社
 山本時男[1994]『会計法規集 最新増補』(第8版) 中央経済社
 株式会社サイゼリヤ公式HP <http://www.saizeriya.co.jp/>
 株式会社ゼンショーホールディングス公式HP <http://www.zensho.co.jp/jp/?id=hd>
 外貨建取引に係る会計処理等 | 基本通達 | 法人税法 | 国税庁
http://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaishaku/tsutatsu/kihon/hojin/13_2/13_2_01.htm
 新日本有限責任監査法人 <http://www.shinnihon.or.jp/index.html>
 スズキ株式会社公式HP <http://www.suzuki.co.jp/>
 東洋経済オンライン[2007.11.17]
 『よく分かる世界金融危機 サブプライム危機などのように世界は拡大したのか』http://toyokeizai.net/articles/*2353/
 トヨタ自動車株式会社公式企業HP <http://www.toyota.co.jp/>
 松井証券 ネット証券/株・先物・FXの証券会社 <http://www.matsui.co.jp/index.html>
 有限責任あずさ監査法人HP <http://www.azusa.or.jp/index.html>
 EDINET <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
 NHK[1999.06.27]収録
 『NHK特集 世紀を越えて 世界ビッグパワーの戦略 第6集 マネーの嵐が颯々抜ける』